

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
地球環境の保全	自然環境の保全と再生	1	佐野市渡良瀬川にサケを放す会支援事業
		2	自然公園事務
		3	自然環境保全地域保全事務
		4	渡良瀬川クリーン運動協議会参画事業
		5	佐野市河川愛護会支援事業
		6	とちぎ環境・みどり推進機構参画事業
		7	葛生森林公園管理事業
		8	保安林伐採許可等事務
		9	明るく安全な里山林の整備事業

事務事業名		佐野市渡良瀬川にサケを放す会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	2 地球環境に配慮したまちづくり					担当係	環境係	担当課長名	櫻井 学	
	施策	2 地球環境の保全					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 自然環境の保全と再生					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7752	一般	4	1	5	佐野市渡良瀬川にサケを放す会支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	S62年度～	年度	根拠法令 条例等	実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
佐野市渡良瀬川にサケを放す会に補助金を交付し、サケの稚魚の一斉放流活動を支援している。 佐野市渡良瀬川にサケを放す会は、渡良瀬川の浄化を目指すとともに、サケを育て観察し触れ合うことを通し、生き物を育てる心を養い、自然を愛し、親しみ、守ることの意識の向上を図ることを目的とする。						団体との打ち合わせ 補助金の支払い サケの発眼卵・稚魚の配布、サケの稚魚放流、サケの回帰確認、環境保護の啓蒙活動等に対する補助							
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)						
補助金の交付回数		回	1	1	1	1	1						
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
佐野市渡良瀬川にサケを放す会						対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
						団体数		団体	1	1	1	1	1
目的													
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
団体の活動を通して、自然保護活動と環境学習を推進する。						成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
						サケの卵の配布回数		回	0	1	1	1	1
						サケの稚魚の放流回数		回	0	1	1	1	1
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)													
豊かな自然環境が保全、再生されている。						上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
						市内の自然環境が良好に保たれていると思っている市民の割合		%	68.0	69.3	63.8	62.8	66.4

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	28		28		28		28		28	
	事業費計(A)	千円	28		28		28		28		28	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	28	補助金	28	補助金	28	補助金	28	補助金	28
	正規職員従事人数	人	2		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	20		20		20		20		20		
人件費計(B)	千円	76		76		76		73		73		
トータルコスト(A)+(B)	千円	104		104		104		101		101		

事務事業名	佐野市渡良瀬川にサケを放す会支援事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和57年2月に「佐野市渡良瀬川にサケを放す会」が設立され、昭和62年から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成29年は秋サケが不良のため、団体ではサケの発眼卵を入手することができなかった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	団体からは、補助を継続してほしいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	団体を支援することで、自然環境の保全と再生につながり、またサケの飼育、放流、遡上観察は環境学習の機会となり、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	自然保護活動の推進と環境学習のための事業であり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	サケの稚魚の飼育と放流を通して、自然保護活動と環境学習を推進することとなるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	団体において限られた人員と予算で事業を行っており、成果向上余地はほぼない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案	啓発の方法により、事業費・人件費の削減余地がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者を特定できないため、負担を求めることができない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
自然孵化したサケが回帰するようになり、団体の目的を達成することができれば、廃止することができる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		自然公園事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	2 地球環境に配慮したまちづくり				担当係	環境係	担当課長名	櫻井 学	
	施策	2 地球環境の保全				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 自然環境の保全と再生				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H22年度～	年度	根拠法令 条例等	自然公園法 栃木県立自然公園条例		実施方法		直営
						事業分類		許認可・審査事務		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
自然公園法で定める特別保護地区、特別地域、普通地域の内、特別地域における許可事務および普通地域における届出事務を行う。					特別地域の許可事務及び普通地域の届出事務の相談						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					許可申請の処理件数	件	2	2	3	0	1
					届出の処理件数	件	0	0	2	0	1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
自然公園 許可申請者 届出者					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					県立自然公園の面積	ha	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010
					許可申請件数	件	2	2	3	0	0
					届出件数	件	2	0	2	0	0
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
自然環境保全地域の保全 許可申請に対する許可、不許可の決定 届出の事務処理					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					許可申請に対する許可、不許可件数	件	2	2	3	0	0
					届出の処理件数	件	0	0	2	0	0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
豊かな自然環境が保全、再生されている。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					市内の自然環境が良好に保たれていると思っている市民の割合	%	68.0	69.3	63.8	62.8	66.4

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	100		20		20		20		20		
人件費計(B)	千円	382		76		76		73		73		
トータルコスト(A)+(B)	千円	382		76		76		73		73		

事務事業名	自然公園事務	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境係
-------	--------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事務の権限移譲により、平成22年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	自然公園を保護するための事務であり、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	自然公園法に基づく規制であり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	自然公園保護のための許可および届出の事務であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	自然公園での行為を規制する事務であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の人件費のみで実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者を特定できないため、負担を求めることができない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	本市内の県立自然公園の指定が解除されれば、廃止することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		自然環境保全地域事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	2 地球環境に配慮したまちづくり				担当係	環境係	担当課長名	櫻井 学	
	施策	2 地球環境の保全				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 自然環境の保全と再生				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S62年度～ 年度		根拠法令 条例等	自然環境保全法 栃木県自然環境の保全及び 緑化に関する条例				
						実施方法		直営		
						事業分類		許認可・審査事務		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
					市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
自然環境保全法で定める自然環境保全地域の内、特別地区の許可事務および普通地区における届出事務を行う。					自然環境保全地域の確認、相談						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					許可申請の処理件数	件	0	0	0	0	0
					届出の処理件数	件	0	0	0	0	0
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
自然環境保全地域 許可申請者 届出者					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					自然環境保全地域の面積	ha	2,250.32	2,250.32	2,250.32	2,250.32	2,250.32
					許可申請件数	件	0	0	0	0	0
					届出件数	件	0	0	0	0	0
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
自然環境保全地域の保全 許可申請に対する許可、不許可の決定 届出の事務処理					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					許可申請に対する許可、不許可件数	件	0	0	0	0	0
					届出の処理件数	件	0	0	0	0	0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
豊かな自然環境が保全、再生されている。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					市内の自然環境が良好に保たれていると思っている市民の割合	%	68.0	69.3	63.8	62.8	66.4

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	5		5		5		5		5		
人件費計(B)	千円	19		19		19		18		18		
トータルコスト(A)+(B)	千円	19		19		19		18		18		

事務事業名	自然環境保全地域事務	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事務の権限移譲により、平成22年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	自然環境保全法で定める自然環境保全地域の保全のための事務であり、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	自然環境保全法に基づく規制であり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	自然環境保全地域保全のための許可および届出の事務であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	自然環境保全地域での行為を規制する事務であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の人件費のみで実施している。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者を特定できないため、負担を求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本市内の県自然環境保全地域の指定がすべて解除されれば、廃止することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		渡良瀬クリーン運動協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政策	2 地球環境に配慮したまちづくり					担当係	管理係	担当課長名	黒田 英文	
	施策	2 地球環境の保全					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 自然環境の保全と再生					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11268	一般	8	3	1	渡良瀬クリーン運動協議会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成9年度～ 年度		根拠法令 条例等	渡良瀬クリーン運動協議会規約					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
									任意的事業・義務的事業		任意的事業
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
渡良瀬川クリーン運動協議会に構成員として参加し、会費として負担金を支出する。協議会主催の会議に出席し、毎年5月に渡良瀬川一斉清掃を実施する。  ※渡良瀬川クリーン運動協議会とは、渡良瀬川流域の河川環境を確保することを目的とし、渡良瀬川河川事務所、群馬県・栃木県の出身機関、沿川市町、漁業組合を会員として構成する団体である。	(市の活動) 渡良瀬クリーン運動協議会の会員として参画し、負担金を支出する。毎年、5月に市内3箇所を会場に、渡良瀬川一斉清掃を実施しているが、本年度は、感染症対策を鑑み、中止とした。 (渡良瀬川クリーン運動協議会の活動) 会議(1回/年)を主催し、渡良瀬川一斉清掃を統括している。(一斉清掃に必要なゴミ袋、軍手を配布し、各会場の参加者やゴミの量を集計している。)但し、本年度の清掃活動は、感染症対策を鑑み、中止となった。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
活動回数(書面会議含む)	回	2	2	2	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

一級河川渡良瀬川	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	渡良瀬川の延長	km	107	107	107	107	107

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

渡良瀬川一斉清掃に市民が参加することにより、河川環境保全の重要性が意識付けされ、河川環境を保全する活動が促進される。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	参加人数(市内)	人	330	320	330	0	0
	ゴミ収集量(市内、2tトラック)	台	5	6	7	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市内の豊かな自然と生態系の保全再生を図り、次世代に自然を引き継ぐ。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	山里林整備面積(単年度)	ha	0	0	3.1	3.4	10
	市内の自然環境が良好に保たれていると認めている市民	%	68	69.3	63.8	62.8	67.3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)		
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投入量	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	負担金	0	負担金	0	負担金	0	負担金	0	負担金	0	0
人件	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6	6	6	6		
	のべ業務時間	時間	150	150	150	150	150	150	150	150	150		
費	人件費計(B)	千円	572	573	572	572	546	546	546	545	545		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	572	573	572	572	546	546	546	545	545		



事務事業名	渡良瀬クリーン運動協議会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年に渡良瀬川の環境を保全するために、河川管理者である国土交通省と渡良瀬河川事務所管内の沿川市町を中心に、清掃活動を実施した。平成9年には、本協議会が設立され、本市も参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	清掃活動はボランティアに頼っており、参加者が高齢化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	豊かな自然と生態系の保全再生を図り、次世代に引き継ぐには、河川環境保全が市民に意識付けされ、河川環境を保全する活動が促進される必要がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	渡良瀬川クリーン運動協議会規約第4条に『協議会は別表に掲げる委員をもって組織する。』と定められており、別表に佐野市外6市2町、5土木事務所、3漁業組合が明記されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	豊かな自然と生態系を次世代に引き継ぐためには、一級河川渡良瀬川の河川環境の保全活動が促進される必要があるため、対象と意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	渡良瀬川クリーン運動協議会に参画し、毎年5月に渡良瀬川一斉清掃を実施している。しかしながら、参加者が固定化されており、これ以上、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 土木事業関係団体各種同盟会・協議会参画事業 同盟会・協議会の対象が異なるため、統合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	負担金は、協議会の総会で決定されるため、削減は困難である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本事務事業の結果として、河川環境が保全された場合の受益者は、不特定多数の市民であり、受益者を特定できないことから、受益者負担金を求めることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 河川環境を保全する意識が市民に根付き、一斉清掃を実施しなくとも、河川環境が保全され、渡良瀬川クリーン運動協議会の総会において解散が決議されたとき、事業を終了することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市河川愛護会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政策	2 地球環境に配慮したまちづくり					担当係	管理係	担当課長名	黒田 英文	
	施策	2 地球環境の保全					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 自然環境の保全と再生					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11252	一般	8	3	1	佐野市河川愛護会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市河川愛護会運営補助金交付要領					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野市河川愛護会に補助金を支出して支援する。	(市の活動) 佐野市河川愛護会に補助金を支出し、愛護会活動を支援する。						
※佐野市河川愛護会とは、市内河川の維持保全のため、河川愛護活動を促進することを目的とし、市長が会長となり、市内全世帯が会員として構成している団体である。	(佐野市河川愛護会の活動) 事務局:清掃用のゴミ袋配布、ゴミの収集、支部の計画書・実績報告書のとりまとめ、上部団体である栃木県道路河川愛護会連合会への報告。 支部:清掃活動(年1回～年3回)						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	主な普通河川の延長	km	86	86	86	86	86

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市河川愛護会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	愛護会活動参加団体数	団体	103	90	96	48	40

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市河川愛護会を支援することにより、参加団体(町会)による自主的な河川環境保全活動を促進する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	愛護会活動実施延長	km	185	174	200	76	59

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市内河川の豊かな自然と生態系の保全再生を図り、次世代に引き継ぐ。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	里山林整備面積(単年度)	ha	0	0	3.1	3.4	10
	市内の自然環境が良好に保たれているとと思っている市民	%	68	69.3	63.8	62.8	67.3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	500		476		474		474		470	
	事業費計(A)	千円	500		476		474		474		470	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	500	補助金	476	補助金	474	補助金	474	補助金	470
	正規職員従事人数	人	6		6		6		6		6	
のべ業務時間	時間	300		300		300		300		300		
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		1,091		1,091		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,645		1,622		1,619		1,565		1,561		

事務事業名	佐野市河川愛護会支援事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年栃木県河川愛護会連合会の発足に伴い、合併前の市町において発足した河川愛護会をそれぞれの市町が支援していたものを継承した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	各支部(町会)の活動参加者が高齢化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市河川愛護会を支援し、市内の河川環境保全の促進を図ることは、豊かな自然と生態系を次世代に引き継ぐことになるため、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	本来は、河川管理者が行うべき河川清掃活動を、近隣住民が自主的に行っており、その方々を支援することは、市民との協働であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市内河川の豊かな自然と生態系の保全再生を図り、次世代に引き継ぐために、佐野市河川愛護会を支援し、参加団体(町会)による自主的な河川環境保全活動を促進することから、対象と意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	令和3年度においては、約60km河川愛護活動を行ったことから、事務事業の成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	一般排水路清掃支援事業・佐野市道路愛護会支援事業 一般排水路清掃支援事業とは、対象が異なるため、統合は困難である。佐野市道路愛護会支援事業とは、愛護活動対象が異なるため、統合は困難である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成23年度・平成24年度と、均等割を引き下げることにより、事業費の見直しを図った。また、平成30年度以降も、補助金見直し計画等により、減額した。したがって、これ以上、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	河川愛護会を支援した結果、受益者は、直接的には河川管理者である国・県・市であり、間接的には、不特定多数の市民であることから、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 河川愛護意識が市民に根付き、愛護会による清掃活動に頼ることなく、良好な河川環境が保てるようになり、かつ、上部団体である栃木県道路河川愛護会連合会が解散したときに、本事業を終了できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		とちぎ環境・みどり推進機構参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地球環境に配慮したまちづくり					担当係	森林整備係	担当課長名	大川 登	
	施策	2 地球環境の保全					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 自然環境の保全と再生						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	9911	一般	6	2	1	とちぎ環境・みどり推進機構参画事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等			実施方法		直営	
							事業分類		参画事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
推進機構は、県土緑化運動を推進する母体として、昭和25年4月に県民各界各層の参加によって発足し、昭和44年5月に栃木県から公益法人として認可され、更に、平成7年12月に栃木県から「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」第5条の緑の募金団体として指定されました。 平成23年2月には、(社)栃木県緑化推進委員会と(社)栃木県治山林道協会の合併契約を締結し、平成23年12月より新たに(社)とちぎ環境・みどり推進機構としてスタートした。 ・各種情報の提供、参考図書の斡旋・配布					森林・山村多面的機能発揮事業などの情報の提供を受けた。 『森林経営管理制度事業』の研修会は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となった。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
		講習会の参加	回	0	0	3	1	—			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
県内全市町村、林業団体、協賛者、事業関係者					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					会員数	人	117	113	108	108	108
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
治山林道事業の円滑化と治山林道事業の拡大強化を図る。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					講習会等で得た知識を活用できる件数	件	0	0	1	1	1
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
林業を営むための基盤が整備されている。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					林道整備延長	m	63,195	63,195	63,195	63,195	63,195

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	62	62	62	62	62			
	事業費計(A)	千円	62	62	62	62	62			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	62	負担金	62	負担金	62	負担金	62
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20				
人件費計(B)	千円	76	76	76	73	73				
トータルコスト(A)+(B)	千円	138	138	138	135	135				

事務事業名	とちぎ環境・みどり推進機構参画事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	-------------------	-----	-----------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	県土緑化運動を推進する母体として昭和25年4月に設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	これまでの木材価格の低迷により、林業従事者が減少している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この団体の活動は、県土緑化の推進という理由で公益上必要なものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	公益性のある団体の活動への参画事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	森づくりを推進し、国土の保全と林業基盤の整備を図り、もって、市民生活の向上と林業の振興に寄与する。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	公益性のある団体の活動への参画事業であるため、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市長会で決定された負担金のみの支出である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	とちぎ環境・みどり推進機構は公的な機関としての立場で森林保全、環境保護に関する事業を推進しており、市は会員として負担金を納付している。また、受益者を特定できないため、受益者負担を求めることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	団体が解散したとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生森林公園管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地球環境に配慮したまちづくり					担当係	森林整備係	担当課長名	大川 登	
	施策	2 地球環境の保全					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 自然環境の保全と再生					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9918	一般	6	2	1	葛生森林公園管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令等	佐野市葛生森林公園条例					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
・葛生森林公園の維持管理維持管理 公園内の除草及びトイレ清掃の委託、浄化槽管理の委託  所在地 佐野市嘉多山町3595外 面積 10.4ha 施設 トイレ1箇所 展望台 1箇所 四阿 1基 ベンチ 13基 野外卓 2基 車止め 1基 樹名板 62枚 総合案内板 2基 遊歩道 W=1.0m、L=907.2m 管理歩道 W=1.5m、L=1423.0m 管理道路(舗装) W=4.0m、L=298.3m		葛生森林公園の維持管理 ・公園内の除草業務委託 20日間(7月～10月) ・トイレ清掃業務委託 毎月8回 ・浄化槽管理業務委託 定期点検						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		市民	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

施設の利用者 公園施設	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	施設の修繕か所	か所	2	0	0	0	0

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

葛生森林公園を市民が快適かつ安全な利用にする。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	不都合なく安全に利用している人の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市内の豊かな自然生態系の保全、再生を図る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	里山林の整備面積(単年度)	ha	0	0	3.1	3.4	16.2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1,178		949		984		1,014		1,015	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	1,178		949		984		1,014		1,015	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品	0	消耗品	0	消耗品	0	消耗品	0	消耗品	0
			光熱水費	44	光熱水費	21	光熱水費	21	光熱水費	21	光熱水費	22
			修繕料	229	修繕料	0	修繕料	0	修繕料	0	修繕料	0
			保険料	24	保険料	24	保険料	34	保険料	34	保険料	33
			委託料	839	委託料	862	委託料	887	委託料	918	委託料	918
土地借上料			34	土地借上料	34	土地借上料	34	土地借上料	34	土地借上料	33	
森林組合賦課金	8	森林組合賦課金	9	森林組合賦課金	9	森林組合賦課金	9	森林組合賦課金	9			
正職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	20		20		20		20		20		
人件費計(B)	千円	76		76		76		73		73		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,254		1,025		1,060		1,087		1,088		

事務事業名	葛生森林公園管理事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	------------	-----	-----------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県が山地治山施設県単事業(保安林等整備)にて森林公園を整備し、H8年4月より管理が始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	展望台や野外卓については、H27年度に整備を行ったが、階段等の老朽化が進み修繕等の必要がでてきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	樹木が大きくなり、剪定の要望がなされていたが、H27年度に剪定を行った。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	豊かな自然環境を保全している
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市で設置した公園であるため
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	葛生森林公園の快適かつ安全な利用を確保するものであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	快適かつ安全な利用を確保することを目的としているため、成果は出ており、向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	現在が最低限の経費である
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	対象者が広域的であり、受益者に負担を求めることは適正でない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	森林公園を廃止したとき			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		保安林伐採許可等事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり				担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地球環境に配慮したまちづくり				担当係	森林整備係	担当課長名	大川 登	
	施策	2 地球環境の保全				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 自然環境の保全と再生				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
事業計画	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		任意的事業・義務的事業		義務的事業
					森林法	実施方法		実施方法		直営
						事業分類		事業分類		許認可・審査事務
						リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		該当なし
						市長市政公約		市長市政公約		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
森林の多様な公益的機能の維持増進のため、森林法では伐採及び伐採後の造林が適正に行われるように、森林の伐採や土地の形質変更をする際、届出又は許可申請をすることとなっています。  ○森林法に基づく届け出及び許可 普通林…森林法第10条の8、15条 保安林…森林法第34条第1項、第2項					森林法に基づく森林の伐採等の届出及び許可事務  ・普通林 … 届出32件(27.7ha) ・保安林 … 伐採許可 18件、形質変更許可 22件、伐採協議 1件、形質変更協議 3件 その他の届出23件 (面積計:183.3ha)						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		伐採等の届出面積	ha	523.9	194.8	106.1	186.6	210.9			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内の人工林面積					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					人工林面積	ha	12,551	12,544	12,538	12,538	11,937
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
伐採等を制限し、健全な森林資源及び森林機能の維持増進を図る。					伐採等の面積/人工林面積	%	4.2	1.6	0.8	1.5	1.8
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
林業と地域振興を図る。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					間伐実施面積(単年度)	ha	384.2	112.3	124.4	164.1	205

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	200	200	200	200	200				
人件費計(B)	千円	763	764	763	727	727				
トータルコスト(A)+(B)	千円	763	764	763	727	727				



事務事業名	保安林伐採許可等事務	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	------------	-----	-----------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	森林法は昭和26年6月26日に制定され、森林生産力向上を目的とした森林行政の基本法となっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	森林の適正な管理と事務執行に資するため、平成20年度に保安林等の伐採許可申請事務が栃木県から権限移譲された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	義務的事務(権限移譲による)
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	義務的事務(権限移譲による)
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	義務的事務(権限移譲による)
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	保安林における伐採を抑制する成果が出ている。義務的事務のため成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費のみで、1人のため、これ以上の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	義務的事務のため
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	森林法の改正による。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		明るく安全な里山林の整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地球環境に配慮したまちづくり					担当係	森林整備係		担当課長名	大川 登
	施策	2 地球環境の保全					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 自然環境の保全と再生					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9982	一般	6	2	2	明るく安全な里山林の整備事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	平成20年度～令和9年度			根拠法令 条例等	とちぎの元気な森づくり市 町村交付金交付要綱				
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
									任意的事業・義務的事業		任意的事業
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
とちぎの元気な森づくり県民税の創設・期間延長に伴い、里山林を再生させる明るく安全な里山林整備・管理事業を実施する。 ○里山林管理事業 H20からH29までに同事業において整備し、交付期間を満了した里山林の維持管理を行う。 (50千円/haを5年間) ・地域で育み未来につなぐ里山林整備事業 ・通学路や住宅地周辺の安全・安心を確保するための里山林整備事業 ・野生獣被害軽減のための里山林整備事業 ○森林・山村多面的機能発揮対策事業(国3/4, 県1/8, 市1/8) ・地域環境保全タイプ(里山林保全)年間146～160千円/ha ・地域環境保全タイプ(侵入竹除去・竹林整備)年間325～380千円/ha ・活動推進費(各団体初年度のみ)150千円			里山林整備事業 平成29年度まで(第1期県民税事業)累計173.46ha ○令和3年度 里山林管理事業：交付期間満了分 18団体 103.9ha 森林・山村多面的機能発揮対策事業：4団体 16.2ha							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			整備計画面積(単年)	ha	0	0	3.1	3.4	16.2	
			整備計画面積累計	ha	173	173	176	180	196	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市内の人工林			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			整備済面積(単年)	ha	0	0	3.1	3.4	16.2	
			整備済面積累計	ha	173	173	176	180	196	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
適正な森林管理を推進する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			整備済面積/整備計画面積	%	-	-	100	100	100	
			整備済面積累計/整備計画面積累計	%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
放置された里山林の再生			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			里山林の整備面積(単年度)	ha	0	0	3.1	3.4	16.2	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	3,126		5,968		5,478		5,198		5,195	
	地方債	千円	10									
	その他	千円										
	一般財源	千円					127		182		490	
	事業費計(A)	千円	3,136		5,968		5,605		5,380		5,685	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	3,126	補助金	5,968	補助金	5,478	補助金	5,198	補助金	5,195
			償還金	10			負担金	127	負担金	182	負担金	490
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	600		600		600		200		200	
	人件費計(B)	千円	2,290		2,293		2,289		727		727	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,426		8,261		7,894		6,107		6,412	

事務事業名	明るく安全な里山林の整備事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	----------------	-----	-----------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	材価の低迷や山で働く人の減少により、山の手入れが行われず荒廃した森林が増え、公益的機能が低下しつつある中、平成20年度よりとちぎの元気な森づくり県民税が導入され、私たちに大切な恩恵を与えてくれる森林を県民全体の環境資源ととらえ、健全な姿で次の世代に引き継ぐための事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	災害防止機能や地球温暖化防止対策の観点から、益々森林の持つ役割が重要になっていくと考えられる。また、国においても森林の荒廃が進み、森林の公益的機能が十分に発揮できない状況を踏まえ、森林環境税が導入される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	栃木県だけでなく全国的な問題だ、国が取組む問題ではないか等の意見が寄せられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	里山林を整備・管理することで、豊かな自然環境・環境保全・景観の維持など多様な効果を得られているため結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	とちぎの元気な森づくり市町村交付金交付要綱に、栃木県からの交付相手は市町村となっているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市内にある里山林の保全、機能向上が本事業の目的であるため、対象と意図は適切である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	平成30年度から第2期県民税事業が始まり、改めて里山林整備事業を市民に広報・周知することで新規の整備箇所を発見し、里山林整備面積を増やすことができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	県で設定している単価を使用しているため、事業費等の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	とちぎの元気な森づくり県民税等による全額補助事業のため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) とちぎの元気な森づくり県民税が廃止となった時(期間限定事業：平成20年度～令和9年度)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					